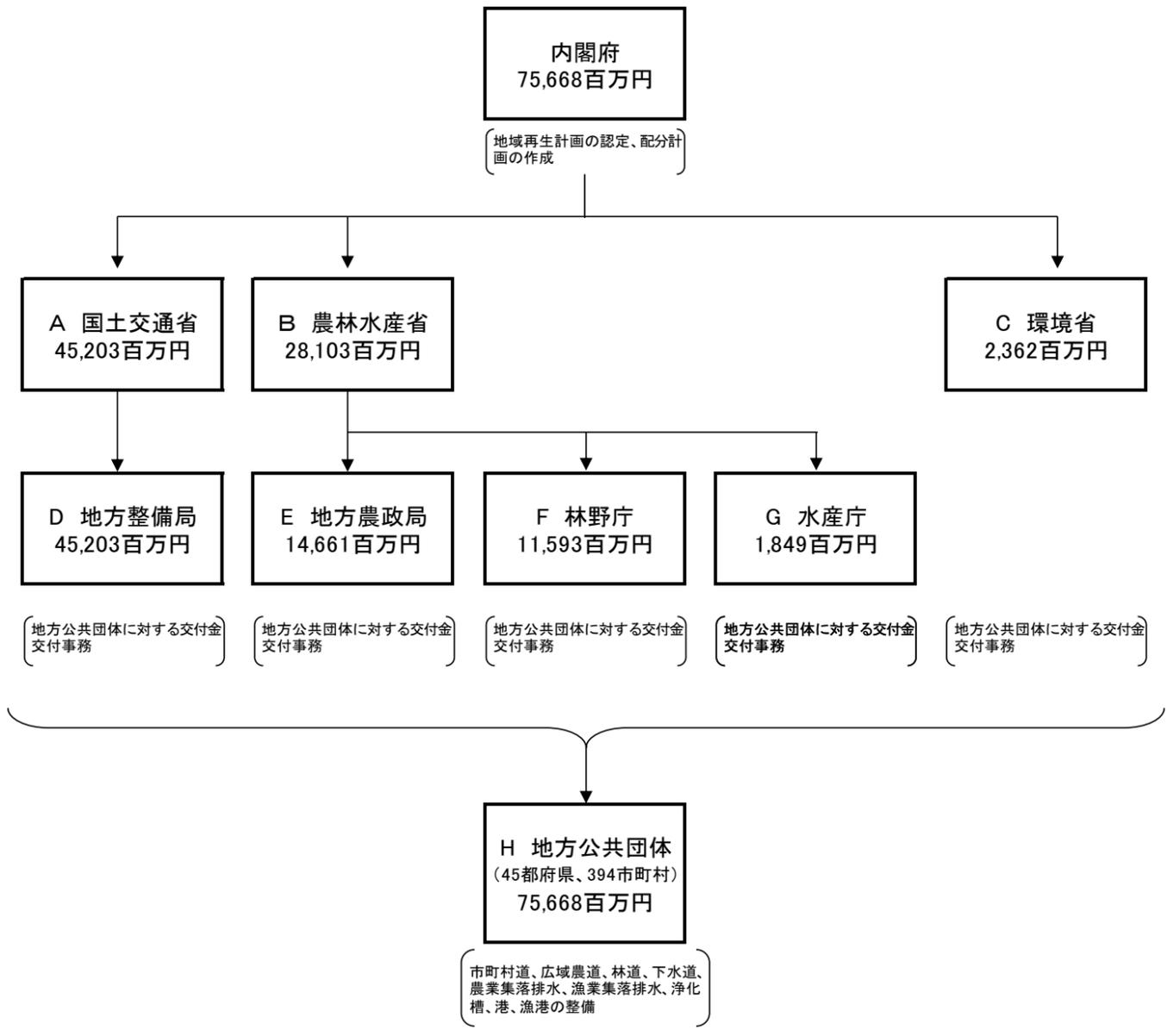


行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成17年度	担当課室	地域活性化推進室	浦田啓充			
会計区分	一般会計	施策名	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域再生法第19条第1項	関係する計画、通知等	地域再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生法(平17法24)に基づく、地域再生計画により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による経済基盤の強化及び生活環境の整備を総合的かつ効果的に実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域再生基盤強化交付金は、地方からの具体的な要望に基づき、省庁の所管を越えて類似の補助金を整理統合し、創設したものである。地方公共団体が作成する概ね5ヶ年を期間とする計画を内閣府が認定する仕組みの下、内閣府に予算の一括計上がなされ、地方公共団体は省庁の所管を越えた自由な事業選択が可能となっている。 また、事業の進捗に応じ類似する施設間の予算の融通や年度間の事業量の調整ができるなど地方公共団体の自主性・裁量性が高い交付金である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	144,608	144,608	103,389	62,000	71,200
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	6,411	870	△ 11,886	29,017	
		計	151,019	145,478	91,503	91,017	71,200
	執行額	126,764	110,733	75,668			
執行率(%)	83.9%	76.1%	82.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	(～H22)地域再生基盤強化交付金を活用した新規計画の認定数	成果実績	件	23件	189件	85件	70%
	(H23～)事業が完了した地方公共団体に対するアンケート調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合	達成度	%	76.7%	78.8%	85.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域再生基盤強化交付金を活用した計画数	活動実績(当初見込み)	件	653	656	446 (497)	— (401)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	交付金	62,000	71,200				
	計	62,000	71,200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>内閣府が昨年度及び本年度に行ったアンケート結果において、ほぼ全ての自治体から、地域再生計画で掲げた目標の達成に、本交付金制度が効果的な役割を果たしているとの評価を受けているところ。 今後も、本交付金を活用して行う地域の自主的・自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適時適切にフォローアップを行うとともに、必要に応じて関係省庁とも連携しながら適切な助言等を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	全体目標の達成結果を公表できる方法の導入を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	政策評価において、全体目標の達成状況を確認する予定である。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度公開プロセスの結果 事業番号:48 事業名 :地域再生の推進のための施設整備に必要な経費 評価結果:廃止を含め抜本的な見直しを行う。 取りまとめコメント: ・効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要。</p> <p>○地方公共団体等からの要望も踏まえて政府内において予算編成過程で調整した結果、対象事業の実施状況等を踏まえ、平成23年度当初予算に所要額を計上することとしたもの。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国土交通省			E. 関東農政局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付		45,203	交付金交付		4,406
計		45,203	計		4,406
B. 農林水産省			F. 林野庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付		28,103	交付金交付		11,593
計		28,103	計		11,593
C. 環境省			G. 水産庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付		2,362	交付金交付		1,849
計		2,362	計		1,849
D. 関東地方整備局			H. 岡山県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付		10,122	工事費	交付対象施設の整備	4,460
計		10,122	計		4,460

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	45,203	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	28,103	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	2,362	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	交付金交付事務	10,122	—	—
2	九州地方整備局	〃	7,565	—	—
3	中国地方整備局	〃	7,380	—	—
4	中部地方整備局	〃	6,916	—	—
5	東北地方整備局	〃	3,710	—	—
6	近畿地方整備局	〃	3,562	—	—
7	四国地方整備局	〃	3,015	—	—
8	北陸地方整備局	〃	2,933	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東農政局	交付金交付事務	4,406	—	—
2	九州農政局	〃	3,222	—	—
3	中国四国農政局	〃	2,530	—	—
4	東北農政局	〃	1,820	—	—
5	東海農政局	〃	1,818	—	—
6	近畿農政局	〃	447	—	—
7	北陸農政局	〃	418	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	交付金交付事務	11,593	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産庁	交付金交付事務	1,849	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	交付対象施設の整備	4,460	—	—
2	茨城県	〃	4,383	—	—
3	三重県	〃	4,355	—	—
4	愛知県	〃	3,023	—	—
5	佐賀県	〃	2,976	—	—
6	福岡県	〃	2,753	—	—
7	岩手県	〃	2,711	—	—
8	静岡県	〃	2,692	—	—
9	長野県	〃	2,668	—	—
10	山梨県	〃	2,522	—	—